

# 再び軍政，エルシャドの1年：1982年のバングラデシュ

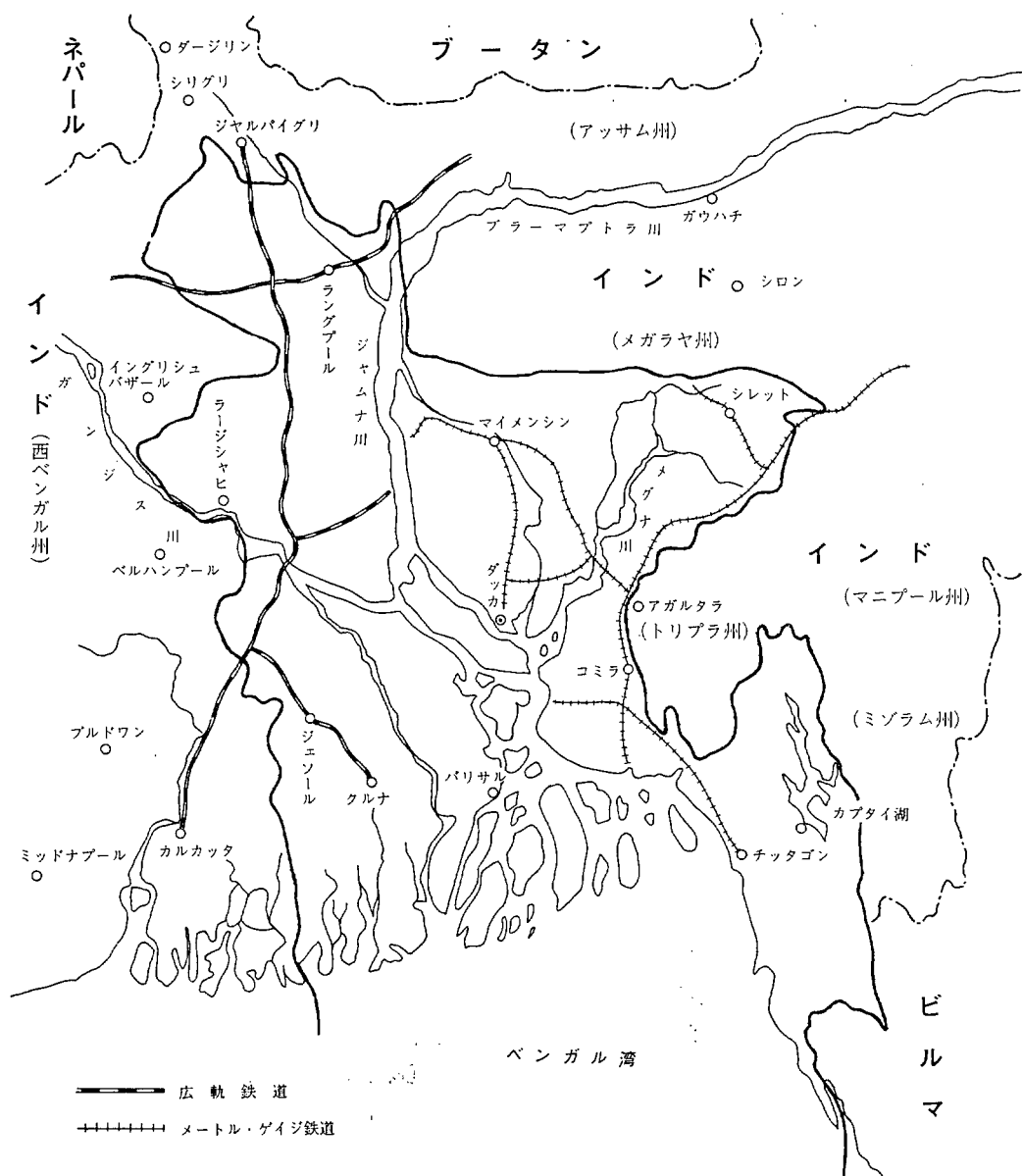
著者	桐生 稔
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[427]-452
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001920">http://hdl.handle.net/2344/00001920</a>

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約 14 万 km<sup>2</sup>  
人口 9160 万人 (1982 年央)  
首都 ダッカ  
言語 ベンガル語, 英語

宗教 イスラム教 (ほかにヒンドゥ教, 仏教)  
政体 共和制  
元首 アフサヌウディン・チョウドウリー大統領  
通貨 タカ (1 米ドル = 24.074 タカ, 1982 年末現在)



# 1982年のバングラデシュ

## 再び軍政、エルシャドの1年

桐 生 稔

サッタル政権は、その正式な発足からわずか半年もたずに、軍部クーデターによって崩壊した。1982年3月24日、エルシャド陸軍参謀総長が戒厳令を施行するとともに全権を掌握して、バングラデシュは再び軍政下となった。

戒厳令政権は、行政改革、汚職の追放を強行、さらにはイスラム化を進めた。民政へのスケジュールは具体的に発表していないが、軍政の恒久化を図ろうとする意図もみられ、また戒厳令下の厳しい政治に対する国民の不満は82年後半から強まってエルシャド軍政の前途には大きな不安がつきまとっている。

### 国内政治

○概況 81年11月の大統領選で有効投票の65.5%を獲得して正式に大統領に就任したサッタルとその政権には、ジア亡き後四分五裂化が進行したその支持母体 BNP の内紛とエルシャドに率いられた国軍の突き上げなどに直面して、多難のスタートとなった。

BNP は主義主張で集合した政治組織というより、ジアウル・ラーマン前大統領の個人的政治力によって結集された集団であった。ジア前大統領の暗殺は、この集団の結束に決定的な影響を与えたことはいうまでもない。それでも大統領選をつうじて、ジア路線の堅持が謳われている間は BNP はサッタル大統領実現に結束し得た。しかし、サッタル大統領の BNP に及ぼす政治的統率力には最初から不安があった。すでにジア亡き後、表面化していたヌールル・イスラム前農相率いる反主流派が、組閣に対して反発したのを初めとして、BNP の内部対立は深刻化していった。こうした動きは82年1月に予定された BNP 総裁選をめぐる頂点に達する。この総裁選にはサッタル大統

領の対抗馬としてジア前大統領の未亡人が、反主流派の支持を受けて急きょ出馬することを表明して、党内対立が深刻であることを示唆した。しかし、サッタル大統領を中心とする、主流派幹部の必死の工作によって、ジア未亡人は出馬を断念、対立候補なしで1月7日にサッタル総裁が実現した。しかし、この対立を契機に、BNP 内部は政党として機能し得るだけの結束を失い、サッタル大統領は人事配転などで何とか党内のバランスを図ろうすることに終始した。

一方、ジア亡き後、その後継者として国軍の統率者となったのがエルシャド陸軍参謀総長であった。エルシャド將軍は軍内では、パキスタンからの帰還将校組のリーダーとして、ジア暗殺への関わりを取沙汰されていたが、この事件をきっかけに、いわゆる独立参戦将校グループの幹部が軍中枢から追われたため、エルシャド將軍は、軍内での帰還組による主導権の確立に成功していた。

こうして軍内の地歩を固めたエルシャド將軍は、国政への意欲を強めていった。81年11月28日に「バングラデシュにおける軍の役割」と題する声明を発表して、軍の国政参加を制度的に認めるべきであると主張、さらには82年に入ってサッタル大統領が招集した国家安全保障会議 NSC に軍中枢代表者が3名と限られたことに不満を表明し、民間人と同数にするよう要求するなど、政治への干渉を露骨に示すようになった。このエルシャド將軍の主張によって、大統領は内閣を解散(82年8月11日)し、軍の意向を受けた新内閣を組閣することを余儀なくされた。

○クーデターの背景 サッタル政権はもはや軍の力には手も足も出ないという状況が2月半ば頃から見られた。エルシャド將軍としてみれば、ジア亡き後の、サッタル民政の力を、当初から疑問



エルシャド戒厳令総司令官

視しており、軍の後盾がなければ、長くはもつまいとの読みをしていた。もちろん、BNP の内部対立があったりしたため、野党第1党のアワミ連盟 (BAL) の再台頭を許しかねないとの危機意識も強めていた。

こうした政治的状況と同時に82年に入って食糧不足が深刻となり、米価が高騰するといった経済的な混乱も進行していた。地方にある政府の米倉庫が住民に襲われ、役人の横流しや投機商人による売り惜しみなど主食をめぐるこの国の宿命的な課題が再燃していた。ダッカ市内の小売米価は12月から2月まで27.5%も急騰した。

また、政府高級官吏による汚職事件が頻発していた。クーデター直前の3月18日にはバリ前首相を初めとする3人の前閣僚が、18日にはJ・アームド前副首相が、そして22日には、22名の食糧省職員がそれぞれ汚職や業務上横領で逮捕されるという事態が発生した。軍が直接行動を起こす機は十分に熟していたといえよう。この先、サッタル大統領の最後の海外公式訪問となったビルマ訪問(2月23~25日)のあたりから、軍によるクーデターの決行は時間の問題だという憶測が流れていた。

3月24日早朝、陸軍参謀総長 H・M・エルシャド中將は、全土に戒厳令を施行し、全権を掌握し

たと発表。ただちに憲法を停止、国会を解散した。このクーデターは完全に無血で行なわれ、軍事行動もほとんどなく、わずかに、この日から夜間外出禁止令が出されただけで、クーデター後も全国で目立った緊張状態は起こらなかった。そして翌25日にはサッタル前大統領は、ラジオ、テレビ放送をつうじて「現在の政治、経済的状况のなかでは国軍による戒厳令施行は止むを得ない」として、軍政登場を歓迎する声明を発表した。

エルシャド戒厳令司令官は海・空両軍参謀総長をそれぞれ戒厳令副司令官に任命、内閣に代わる機関として戒厳令司令官顧問会議を結成、27日には元最高裁長官の A・F・M・アフサヌディンを大統領に任命して、軍政体制を整えた。

軍政登場の背景が、サッタル政権下における政治・経済混乱にあったことは間違いない。しかし、すでに指摘してきたように、国軍にはサッタル政権誕生言い換えれば、ジア暗殺直後から、厳しい危機感をもち、国政参加を計画していた形跡がある。国内の諸状況がどうあれ、国軍は政治に何らかの形で強く介入してくるであろうことは、すでに81年の段階で予測されたことである。

クーデター直前の状況が、たしかに混乱状態であったにせよ、それはクーデターの大義名分とするほど無政府的な危機状態であるほどひどいものではなかった。エルシャド將軍にとってみれば、1月に軍の国政参加を主張した時点から、クーデター決行のタイミングを図っていたのではないか。もちろん、このクーデター成功の唯一ともいえる条件としての国軍内部の結束については、充分自信をもっていたのかもしれない。しかし、一部では、逆に結束が完成していないためにクーデターを急いだという見方もある。すなわち、主流の座から外された独立参戦組の中堅将校たちの不満は、エルシャド將軍が露骨な政治参加への要求をしたことから、さらに強まっていた。クーデターはむしろこうした不満将校たちの間で軍内にその照準を合せてその機運は昂まっていたことも考えられる。エルシャド將軍は自ら戒厳令を敷き政権を取ることによってこうした動きを未然に抑えるという効果を考慮したことは充分に考えられることである。

●軍政の意図 さて、エルシャド軍政は、戒厳令布告のなかで、基本的な政治・経済・外交路線の変更はしないと声明したうえ、治安の確保、腐敗の一扫、行政改革を推進することを強調した。とりわけ「腐敗の一扫」を強調したことは、クーデターの必然性を正当化するためには最も効果的な材料であった。もちろん、そのことを理由に旧政治権力を一掃して、軍政の安定的要素を見出そうとしたのかもしれない。3月24日以降、この腐敗に対する摘発と処分は熾烈なものとなった。多くの閣僚経験者や高級官僚が、これによって摘発され、どんなに些細な汚職や業務上の失敗も見逃されることはなかった。こうした厳しい措置のために、行政機関では、自ら責任をもって決定や行動をしなくなり、行政の遅滞が大きな問題となったりもした。

一方行政改革については、サッタル政権下では30もあった省庁を大幅に削減して「小さな政府」のための荒療治を行ない、遊休公務員の人員削減を断行した。またジアおよびサッタル政権下で、中央集権化が強化されていた地方行政組織を改変して分権化の方向を打ち出した。11月に発表された「行政機構改革委員会」報告によれば、県と郡(Thana)との間にあった行政単位の Sub-Division(全国70)を廃止して行政組織の簡略化を図り、とりわけ郡(Thana)の機構改革を進めて、その権限を強化した。これによれば Sub-Division を解体して、現在の20県を51県に増やすこと、全国387郡を行政機能の範囲に従って3段階に区分して、その権限を拡大するとした。そして82年内に100の郡について、権限拡大のための措置が実行され、農林、社会福祉、漁業、統計、裁判、警察などの地方行政権限の移譲と確立をめざすための試行計画がスタートした。この計画は1985年までに全郡で行なわれることになった。

この地方行政組織の簡略化と権限の強化はジア前大統領が進めた農村開発のなかで、中央政府の地方行政への関与が強まって、地方行政の本来の自主性が失われたこと、また地方行政の官僚化による業務の遅滞あるいはそれに関わる腐敗が増大したためにとられた措置であるとい指摘されている。しかし、戒厳司令部のねらいは、基本的には軍政を支持する新しい基盤をつくることにあった

ようだ。ジア政権が依拠した NAP がもはや政権基盤としての機能を失いかけている状況で、エルシャド政権の長期化のためにも、地方での支持基盤が必要であった。たしかにこの措置に対して、中央官僚からは強い反発が認められたが、農村部では、歓迎されたはずである。

エルシャド軍政は、クーデター直後には、その暫定的役割を強調して、条件が整えば、選挙を実施して民政に復帰することを表明していた。エルシャド將軍自身、軍政のまま政権に居坐わり続ける難しさを知っているようだ。このため、ジアウル・ラーマン前大統領がそうしたように、自身が「正当」な手続を経て政権を掌握する方法を徐々に実行しているように見受けられる。その第1弾が行政改革でなかったろうか。どのような方法であれ、いまのところエルシャド將軍が政権を手離すことは考えられない。

そして、その政治基盤を強化するもうひとつの手段として、イスラム化の推進を強行しはじめた。83年に入って、エルシャド將軍はイスラムの国教化を示唆したり、初等教育におけるアラビア語の義務化などを決定している。これは明らかに同將軍が国内のイスラム教徒に支持者としての照準を合せていることを裏づけている。こうしたエルシャド將軍の軍政の恒久化の目論見は、83年に入って、学生や野党支持者の強い反発を呼んだ。

しかし、エルシャド將軍はいまのところ国軍内を掌握、軍内での統率力を維持しているかぎり、政権担当者としてあり続けることができるだろう。軍に対抗できる政治勢力はいずれも内部対立や紛争を抱え、また反軍政勢力としてこれらの政治組織が結集する可能性は小さいからである。エルシャド軍政にとっての最大の不安要因は、何といっても軍内部の動きである。ジア暗殺後、着々とパキスタン帰還組による主導権の確立が進んだなかで、独立参戦グループの不満はうっ積している。エルシャド・クーデターはこうした動きを事前に抑えるという役割もあったが、そうしたグループの不満は依然として根強くある。こうした不満からの行動が、軍政批判や民主化要求を強めている野党や学生たちの運動に触発されることは充分考えられる。またクーデター直前のような食糧危機やインフレなど経済的な混乱から生起する

社会不安もこうした行動を醸成する要因となろう。このような状況の下で、エルシャド軍政は83年をつうじて、自らの政権を維持する形で民政への移管の方向を決定するだろう。しかし、その過程はきわめて不安定なものを見なければならない。

## 経 済

●1981/82年度概況 1981/82年度のバングラデシュ経済は独立後最低の伸びであった。経済成長率(GDP)はわずかに0.1%にとどまり、前年度実績6.1%から大きく落ち込んだ。これは農業生産が-2.2%とマイナス成長であったことが最大の原因である。運輸、商業部門もそれぞれマイナスで、前年度まで順調なペースを維持していた工業部門も5%と伸びが鈍り、他部門もほとんどが、その伸び率は前年度を下回った。こうしたなかで、開発が進んでいる天然ガス生産が、17.9%増と前年に引き続き高い増加率を示したことが特筆される。

こうした経済の不振は、クーデタを頂点とする政治的、社会的混乱に加えて、戒厳令下の厳しい汚職の摘発や業務監視、あるいは行政改革の荒療治がもたらした一時的な行政遅滞も原因となった。

●不振の食糧生産 農業部門の不振はとくに、食糧生産で減少がひどく、稲作は1317万トンと前年度より49万3000トン減少した。とくに主力のアマン期作付が、前年度に比べ9.4%も減少した。これは田植期の水不足と病虫害が原因であった。食糧生産の好・不調はこの国の社会、経済に大きく影響する。いわばこの国の安定を左右する最大の要因である。ここ数年間の食糧生産の動向は、天候が比較的順調であったことと、高収量品種の普及などによって、好調を続けてきた。

しかし、アマン期作の収穫が始まると同時に、減産が必至となったことから、市中の米価は騰貴し、売惜しみ、買いだめ、投機買いなどが横行して食糧をめぐる状況は危機的となった。このような状況がエルシャド・クーデターのひとつの背景でもあった。この時点で、1年間の食糧不足は200万トンと推計され、深刻な外貨不足をさらに

進行させる懸念が強まった。

しかし、82年4月産のボロ期作が前年度より17.8%増加したこと、軍政となってから、緊急に輸入手当をしたり、在庫管理を厳しくしたりしたため、4月以降の食糧需給は安定した。82年8月からのアマン期作が今度は洪水のため、北、西部を中心に植付けが大幅に遅れて、増産は期待できなくなった。

このように食糧問題はこの国の宿命的課題であるが、83年をつうじてもお不安定な状況は変わらないだろう。この数年増産ペースを続けてきた小麦生産も、81/82年度は減産であった。ジュート生産は、市況の低迷と水不足で2年続きで減少した。生産量は468万トンで対前年度比-6%、対1979/80年度比では-22.4%であった。ジュートは国際的に需要が低迷しており、今後改善する見込みは少なく、生産量はしばらく減少を続けるだろう。

●民間投資奨励を強化 製造業部門では主力のジュート加工が前年度と同水準で伸び悩み、綿織維、セメント、苛性ソーダ、電器などが減産したが、砂糖、紙、化学肥料などが大幅に増産して、部門全体では5%の伸びであった。

戒厳令司令部は、基本的経済政策は不変としながらも、民間投資奨励をさらに促進するための政策を打ち出し、とりわけ国有化製造業の民間払下げをこれまでになく積極的に行ないはじめた。また民間投資奨励については、第2次5カ年計画の工業投資計画に基づき、化学および機械産業の民間設備投資の拡充が実施された。なお製造業全体では512件、27億3000万タカ分が認可された。このうち外国資本は61件、11億4000万タカが含まれている。こうした戒厳令司令部の経済政策は、経済界にいちおう安心感をもたせた。しかし、9月に医薬品の輸入および販売の規制をしたように、戒厳政権の性格上、政策の実行が独断的にあるいは突発的に強行されることに対して経済界が不安を感じている面もある。

●悪化する国際収支 輸出は主力のジュートおよびジュート製品の輸出価格の下落と輸出量の低迷で伸び悩んだ。とくに輸出総額の46.4%を占め

るジュート製品の輸出は対前年度比-7.01%と減少した。しかし、紅茶、皮革、水産品の輸出は平均27.2%増加した。この結果輸出全体で対前年度比3.4%の伸びであった。一方輸入では、食糧と原油の輸入が急増して、全体では前年度比52.8%増となり、前年度の68.8%に引き続き高い増加率を示した。とくに食糧輸入は、前年度に比べ20万トンの増加であったが、輸入支払い額は前年度比60.9%も増加した。また原油も輸入価格の上昇がひびいて量的には輸入量は減少したものの、支払い額は前年度比119%の増加となった。

このため貿易収支赤字は357億8000万タカ(18億4000万 $\text{F}_\text{B}$ )と前年度の196億6000万タカ(12億3000万 $\text{F}_\text{B}$ )からさらに大幅に増大した。1982年に入って食糧および原油ともに輸入価格が下落したため、82/83年度の貿易収支はかなり改善されると見込まれる。しかし、ジュートに偏重する輸出構造はしばらく変化する可能性はなく、近年急増してきたナフサや紙などの工業製品の輸出も頭打ちとなって、ジュート輸出の不振をカバーできるまでに至っていない。ただ現在建設中の国内では4番目の尿素工場が完成すれば、尿素も輸出戦列に加わってくるだろう。ひとつの好材料ではある。

外国援助は、政治混乱のためにその流入増が困難となるのではないかと心配されたが、クーデター直後に開かれた援助国会議では約17億ドルがコミットされて、全体では20億ドル台を超えた。これで独立以来1982年6月末までの外国援助のコミット額は128億8000万ドルにのぼった。なお、81/82年度の対外債務返済比率は13.84%でまだ低位にある。

物価は、82年に入って食糧価格が米不足で急騰したことによって、ダッカ市の消費者物価指数は81年11月から82年4月までの半年間で4.1%も上昇した。この間に米の価格は35.6%もの上昇を示した。このため82年4月の一般消費者物価指数は対前年同月比で17%も高騰した。しかし4月からは米を中心とする食糧価格が値下がりしたため物価はしばらく鎮静化した。なお1982/83年度の物価上昇率は年間14.2%となった。戒厳政権となつてから、厳しい物価抑制策と金融引き締めを行なったため物価は82年をつうじ安定の方向を辿って

いる。

## 外交関係 ■■■

戒厳政権の外交政策は基本的にはこれまでと変わっていない。軍事クーデターに対する諸外国の反応にはとくに目立つものはなく、概ね歓迎的であった。エルシャド司令官は政権掌握後の最初の外国公式訪問先にサウジアラビアを選択し(5月)、次いで6月にはイギリス、アメリカを訪問した。サッタル前大統領も正式就任後の最初の訪問国がサウジアラビアであったことと合わせて、バングラデシュが中近東とりわけイスラム諸国との関係を重視していることが理解できる。バングラデシュがイスラム圏との親交を深めたのはジャ政権となつてからである。この間、イスラム圏からの経済援助が年々増加し、出稼ぎや貿易など経済関係は著しく進展した。

エルシャド司令官は、この基本的関係を強化するの方針を決定し、さらに国内のイスラム化を進めることによって、バングラデシュがイスラム圏の一角を占める立場を築こうとしているようである。

この国の最も重大な外交課題であるインドとの関係は、エルシャド政権となつて、さらに一步前進した。5月から開始されたファラッカおよび領有権問題についての事務レベル協議は、以前よりもスムーズに行なわれ、10月にはエルシャド司令官がインドを公式訪問して、これらの問題解決に大きく寄与した。さらにこの公式訪問では、両国の経済関係の増進が協議され、エルシャド司令官は「新時代を切拓く画期的な成果をあげた」と評価した。

ジャ政権時、緊密化された対中関係にもその基調に変化はなかった。エルシャド司令官自から、11月には訪中して親交関係はいっそう増進された。こうしたことから、エルシャド軍政は外交的には、短期間のうちにその基本的な方向を固め、一定の成果をあげたといえよう。一方、ジャ暗殺に絡んで、その関係が取沙汰され、81年をつうじて後退していた対ソ関係には、ほとんど進展はなかった。

## 17月

1日 ▶オスマニ退役将軍、エルシャド陸軍参謀長の「バングラにおける軍の役割」(81年11月の声明)に反発。軍部の政治干渉を強く戒めた。

▶バングラデシュ安全保障理事会設立。同理事会は現防衛理事会に代わるもの。メンバーは、サッタル大統領を代表として、副大統領、首相、外相、内相、陸海空軍の代表で10名を、カーン大統領顧問が指名。

3日 ▶ワシウディン陸軍中將、エルシャドの見解を支持。軍部の政治参加に賛同の声明発表。

4日 ▶メートル法採用。重量はキログラム。

▶ソ連、7400万 $\text{F}_\text{R}$ の経済援助。同援助は Ghorasal 火力発電所設立のため PDB が受け取る。1974年、1976年に続き3回目の資金援助。完成は1987年の予定。最大発電力は55メガワットから530メガワットになる。

▶サッタル大統領、BNP 委員長選挙に出馬。推薦者はアジズ首相、アフマド副首相。ジャ未亡人の立候補辞退、サッタル支持により対立候補者はゼロの見込み。

▶エルシャド陸軍参謀長、「独立戦争はまだ終わっていない」「独立戦争参加兵士は独立戦争の理想実現まで闘いを続行する」と言明。

▶第34回 BCL 創立記念式典で、テロ行為突発(ダッカ大学構内、午前11時)。死者なし、7名が負傷。

5日 ▶サッタル大統領、故ジャ大統領の政治路線継承と民主主義(選挙公約)を保障。

▶JJJ, サッタル大統領の BNP 委員長選挙出馬を歓迎。ジャ未亡人には同大統領が然るべき地位を与えるよう勧告。

7日 ▶サッタル大統領、BNP 委員長に対立候補なしで当選。

▶ジャ未亡人、故ジャ大統領の方針実現のため BNP 党員に統一を呼びかけ。自身の委員長選挙出馬辞退は、党分裂を回避するためであった、と言明。

9日 ▶IDA から洪水対策計画のために2700万 $\text{F}_\text{R}$ の借款。条件は、10年据置、50年返済無利子、手数料0.75%。

12日 ▶サウジ (SFD), チッタゴン尿素肥料工場に、8600万 US  $\text{F}_\text{R}$ の借款供与。条件は5年据置、20年返済、60%以上のグラント・エレメント。

▶印・バ閣僚会議、ニューデリーで開催。同会議は昨年11月の印・バ外務次官会議を引き継ぐもの。サウスタラパティ島、領海域問題と Tin Bigha 問題が主に討議され、Tin Bigha を1974年の国境合意に基づきインドがバングラに借地する動きが見られた。

15日 ▶ネパール・パント蔵相、サイフル・バングラ蔵相と国賓館で会談。水資源・経済協力推進をめぐる2国間の協力関係を提唱。

▶チッタゴン液化石油ガス工場 (LPG) 増設決定。これにより生産量は600万 $\text{t}$ から1500万 $\text{t}$ に増加の見込み。経費1億タカのうち6000万タカは仏より援助。

▶サッタル大統領、第6回大統領親衛隊パレードで、軍の愛国心は堅固であると演説。

16日 ▶ビルマ政府貿易代表来バ。Khin Kyaw Nye 製陶公社総裁他3名とアリ ICB 代表がバングラ代表として会談。2国間貿易の見通しと相互利益のための取引き増大に合意。

17日 ▶ネパール・バングラ合同経済会議で相互貿易の拡大に合意。パント・ネ蔵相とラーマン・バ蔵相は主に商取引の技術的援助、遠距離通信、公私両部門におけるジュート、パルプの合弁事業の設置を話し合った。

18日 ▶世銀、4億4000万 $\text{F}_\text{R}$ の対バ融資。

▶故ジャ大統領誕生日、全国で祝賀。テレビ、ラジオでは同大統領の業績を讃える特別番組。

19日 ▶サッタル大統領、故ジャ大統領の方針踏襲と計画実現を再確認。国民の団結を呼びかけ。

23日 ▶JCD, ダッカ大学学生自治会で65ポスト (132のうち) を獲得。各寮の獲得ポストは JJ=17, BSU=17, CL=16など。

▶バ政府、5701の工業プロジェクト(私部門)を認可——1975年から200億タカを投資して計画され、現在3212のプロジェクトは実施中と Ahmed 工業相、発表。

24日 ▶バ・ソ外交関係樹立10周年で、サッタル、ブレジネフ、書簡を交換。グロムニコ外相もハク外相に2国間の友好を望む書簡を送った。

25日 ▶サブール・イスラム教徒同盟会長、急性心不全のため死去。74歳。

27日 ▶世銀、農産加工業の原材料輸入のため1億 $\text{F}_\text{R}$ の対バ借款供与に調印。

▶サッタル大統領、輸出額の倍増(1975年比)とジュート以外の製品の輸出増加から輸出多様化を要請。

28日 ▶国会議事堂完成。

29日 ▶WFP, EEC, 4000万 $\text{t}$ の食糧供給。

▶ユーゴ政府、5000万 $\text{F}_\text{R}$ の対バ援助。チッタゴン乾ドック計画と、チッタゴンードハザリ間送電のため。

▶ADB, 約2億 $\text{F}_\text{R}$ の借款供与。



## 2 月

1日 ▶海外融資シンポジウム、ダッカで開催(1日)——主催者はバングラ政府と UNIDO。15カ国から約100名の投資家、国内からは200名が参加した。日程は4日間。政府は、同会に国内の60項目の産業プロジェクトを提示し総額8億\$のうち4億5000万\$の海外融資の可否を打診する予定。

5日 ▶食糧不足の心配なし——A. M. Khan 食糧相は、アウス米生産高が、過剰降雨のため減少したことでは国内に食糧不足をもたらさないと言明。年間の人口に見合う食糧需要は1500万ト、現在生産見積は1430万ト、災害を考慮に入れると1290万ト、備蓄量120万ト、輸入50万ト。他50万6000トは供給の見込みあり、と述べる。

7日 ▶金日成朝鮮民主主義人民共和国主席が公式訪問、滞在は4日間。

8日 ▶Joydebpur と Savar に新工業地帯を設置——Ahmed 工業相は、Tongi 地帯に続いて、工業コンプレックスを導入すると発表、第1弾として、同地帯に輸出用ビスケット工場を設置することを明らかにした。

9日 ▶エルシャド陸軍参謀長、BNCC の士官候補生に、貧しさと不正に立ち向かうよう激励する。

10日 ▶対ビルマ国境画定——U Tin Ohn ビルマ外務副大臣は3日間の訪バ予定を終えて帰国。この間、バングラ代表と国境画定に関し合意に達し、調印を行なった。

11日 ▶内閣解散——サッタル大統領は現内閣を、故ジア大統領暗殺以後の官僚内部の汚職と不活発化を撤廃するために解散すると宣言。

12日 ▶新内閣決定——サッタル大統領は閣僚10名、閣外相8名を指名した。副大統領は M. N. Huda、閣僚は Azizur Rahman (首相、法務議会問題相、地方政府・農村開発・協同組合相)、Shamsul Huq (外務相)、Halim Chowdhury (食糧相、農林相)、Huda Chowdhury (鉄道・道路・ハイウェイ相、港湾・船舶・内水路運輸相)、Fasihuddin Mohtab (大蔵相)、M. A. Matin (内務相)、Adbul Hamid (保健・家族計画相、労働社会福祉相)、Mayeed Islam (エネルギー相、郵便・電信・電話・民間航空・観光相)、Yusuf Ali (ジュート・繊維相)、Hossain Kahn (文部相、情報・放送・スポーツ・文化相)。

14日 ▶ハリム食糧相は、食糧備蓄量は適度であり、食品価格を値上げする正当な根拠はないと食糧局幹部に指示した。

18日 ▶ハリム食糧相、米価の安定強化を指示。

23日 ▶サッタル大統領、ビルマを公式訪問——大統領は国賓としてビルマを訪問、サンユー大統領らと会談した。2月25日、帰国に先立ち共同コミュニケを発表し、

善隣友好関係を強化することで両国が一致した。

25日 ▶ビルマ米とバーター協定——Kazi A. Ali TCB 総裁は、ラングーンでビルマ政府とビルマ米10万トの輸入契約のための交渉を行なった。バングラ側は見返りとして、ジュート、ジュート製品、化学肥料などをバーター方式で輸出するというもの。しかしこの後 S.M. Hasan 商業相がビルマを訪問、3月10日付で現金と商品を50%ずつで支払うとの協定に調印した。

27日 ▶JS 常任委員会、政府内部の腐敗を批判——同委員会は、腐敗の内容に、(1)幽霊労働の存在、(2)過剰職員、(3)不均衡經常収支、(4)年ごとの損益レベルが極端に変動する、(5)不必要な海外出張、(6)公的車輛の乱用、(7)上部層のみに恵まれた恩典・設備、(8)能力不足、をあげている。

## 3 月

1日 ▶イスラム開発銀行は化学肥料プラント建設とチッタゴン港改良工事用として総額1億6300万 $\text{F}_\text{L}$ の借款を供与することを決定。

2日 ▶アジズ首相、国家安全保障理事会設立を強く支持——同首相は軍事力増強とジア大統領死後のエルシャド陸軍参謀長の果たした役割を高く評価した。

5日 ▶イラン—イラク戦争調停のためのイスラム首脳会談にサッタル大統領が出席。

▶サッタル大統領、4閣僚ポストを任命——新たに閣僚に任命されたのは次のとおり。閣僚——Reazddin Ahmed (農業・工業・労働・社会福祉相)、Sultan Ahmed Chowdhury (郵便・電信・電話・港湾・船舶・内水路交通相)。閣外相——Syed Mahibul Hasan (商業・労働人材開発局・人材・社会福祉相)、Tariqul Islam (鉄道・道路・ハイウェイ・道路運輸相)

8日 ▶アメリカはバングラに対し、3年間で総額1億6500万 $\text{F}_\text{L}$ の無償援助を供与するとの調印をした。内訳は食糧と農業増産資材である。

11日 ▶Rajshahi 大学で暴動、学生2名死亡、50名重軽傷——暴動の原因はIslami Chhatra LeagueとChhatra Unionの対立と思われる。

12日 ▶海外からの送金、前年比31.3%増加——バングラ出稼ぎ労働者の国内別内訳は1位サウジアラビア(24%)、2位イラク(23.6%)、3位オマーン(13.1%)である(1981年)。実質送金総額は1980年約38億4000万タカ、1981年約55億9000万タカ。

13日 ▶Rajshahi 大学の暴動で学生25名を逮捕——逮捕された学生にはChhatra LeagueとUnionの所属者両方が含まれている。なお、死者は3名に増えた。

▶23の米麦倉庫封鎖——頻発する略奪のため20万マウンド(160万 $\text{kg}$ )貯蔵量(全23倉庫計)が少なくとも2万マウンド(16万 $\text{kg}$ )不足していることをハリム食糧相は確認し上記の措置を取った。

14日 ▶IDA、2700万 $\text{F}_\text{L}$ の対バ信用借款に調印——目的はバングラの農業増産計画と調査。条件は10年据置50年返済、無利子、手数料年間0.75%。

15日 ▶ルーマニア、5億 $\text{F}_\text{L}$ の対バ借款を契約——これは、故ジア大統領が81年2月16日に一般契約したのが公式化されたもの。目的はバングラの工業発展。契約はYusuf Ali 工業相のルーマニア訪問中に行なわれた。

18日 ▶3前閣僚、職権濫用・収賄で提訴される——汚職摘発局は、前首相Bariと前船舶相Nurul Huq、前民間航空相Obaidur Rahmanを上記の理由で訴えた。

19日 ▶Jamaluddin Ahmed 前副首相、汚職で提訴さ

れる——不正によって獲得した金額は3550万タカ。他に6人の実業家も提訴された。汚職の内容は、空気調節機の不正売買。

▶海外援助要請額、23億 $\text{F}_\text{L}$ (1982~83年)。

22日 ▶チッタゴンで汚職のため22名の食糧省職員逮捕。他に停職者43名、発覚した食糧不足量は200万タカ相当1万3400マウンド。

▶BNP 常任委員会再編成——サッタル大統領は現BNP 常任委員会を解散し、新たなメンバー15名を任命した。メンバーからはずされたのは、Hassan 商業相代行、Huda, Yusufの3名である。

24日 ▶軍がクーデター、戒厳令——エルシャド陸軍参謀長によるクーデター。同参謀長は、憲法を停止し、戒厳令を布告し大統領の指名権、国軍総指揮権などの権限獲得を宣言した。このクーデターは高級官僚内に蔓延しつつあった腐敗を撤廃するためと説明された。サッタル大統領は、25日、戒厳令を受け入れる声明を紙面に発表した。26日はバングラデシュの11回目の独立記念日に当たり、同参謀長はバングラの自立を謳った。

▶戒厳令——最高司令長官はエルシャド陸軍総参謀長、憲法の一時停止とJS解散、大統領、副大統領の解任、内閣解散を宣言した。

25日 ▶Humayun 外相、外交方針に変化なしと表明。

26日 ▶前副首相Jamaluddin Ahmed, S. A. Barr, 前閣僚Obaidur Rahman 指名手配。

27日 ▶Ahsanuddin Chowdhury, 新大統領に就任——エルシャド將軍は26日、Ahsanuddin(元最高裁長官)を新大統領に指名した。67歳。最高裁長官を1977年に引退。

28日 ▶エルシャド中將、戒厳令により汚職官僚を徹底摘発すると言明。

▶Bari, Saifur, Habib 他233名を、汚職・権力濫用・反政府行動の容疑で逮捕。Jamal 前副首相他5名の閣外相には3日以内に最寄りの戒厳令司令部へ出頭を要請。

29日 ▶Hasnat 前労働・都市開発相、汚職の容疑で逮捕。これで逮捕された前閣僚数は6名。

31日 ▶主要都市で174名が検挙。内訳は戒厳令による外出禁止令違反90名、強盗2名、武器不法所持・詐欺各1名、あやしい行動11名、他68名。

## 4 月

1 日 ▶未登録の人力車、交通規則の厳格化により姿を消す。しかし全人力車の70%は未登録であるのが現状。

▶Jamaluddin 前副首相ら、汚職・権力濫用・反政府活動の容疑で逮捕。

2 日 ▶米、3600万 USドルの対バ援助に合意。

▶ダッカ首都警察管内で284名が検挙。チッタゴンでは26名、ジェニダでは97名が逮捕。大半が戒厳令違反による。

3 日 ▶5戒厳令特別裁判所設置。設置されたのは、ダッカ、ボグラ、チッタゴン、コミラ、ジェソールの5カ所。

4 日 ▶不法所持武器引渡し令の期限4月3日から10日までに延長。

▶Chhatra Union、戒厳令により解散。

▶4月分の食糧、25万4000トンを支給。

5 日 ▶23戒厳令簡易裁判所設置。

▶エルシャド戒厳令最高司令官、BDR に密輸の取締りを指示。

6 日 ▶エルシャド戒厳令最高司令官、農地開発を最優先すると言明。

7 日 ▶米価、値下がりの傾向。8割(1マウンド)につき20タカの値下がり記録。食糧局直轄の公開市場142のうち86カ所でこの傾向が認められた。

8 日 ▶Jamaluddin 前副首相の裁判開始。

▶Mahmood 食糧省顧問、食糧貯蔵量は十分であると言明。

9 日 ▶内閣各省組織、合理化のため再編成。

10 日 ▶輸入規制——エルシャド戒厳令最高司令官は戒厳令首脳会議で、会計予算案の検討、食糧増産など7項目について審議し、7%の経済成長など五つの目標を設定した。

11 日 ▶第1次戒厳令改正——戒厳令最高司令官の命により戒厳令改正が可能であることが明示され、同司令官の権限強化が促進された。

12 日 ▶Munim、バングラデシュ最高裁判所長官に任命。

13 日 ▶印バ河川共同協議会、ダッカで開催。インド代表は R. Rangachari、バングラ代表は A. H. Khan。

▶エルシャド司令官、戒厳令の成否は警察の活動如何であると言明。

14 日 ▶ガンジー・インド首相、バングラの近況は完全にバングラの内政問題であると言明。

▶ジュートに関する対印協議開始(16日まで)。

16 日 ▶戒厳令諮問委員会、既得財産、財産放棄、生活

必需品の価格統制解除、特定職種の海外就職認可などについて協議決定をした。

▶Jamaluddin 前副首相、汚職で有罪を宣告される。

17 日 ▶女性専門技術職(医師、看護婦、教師)の海外での就職を政府許可。児童の海外育英資金援助についても討議した。

▶不動産の取得・要求に関する法令改正。1948年成立の同法令は82年3月17日まで有効。新法令では補償金支払を合理化した。

19 日 ▶エルシャド戒厳令最高司令官、地方分権化を宣言。草の根レベルの開発政策を唱導。

▶ジェソールで、44名の食糧商人、免許停止。

21 日 ▶(パリ)：対バングラ援助国会議より17億ドルの援助(このグループにはオーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、アメリカ、IMF、IFAD、IDB、UNDP、UNCTAD、WFD が参加している)。

23 日 ▶エルシャド戒厳令最高司令官、財産の不法所持者に政府への財産引渡しを警告。

24 日 ▶14品目、輸入禁止——禁止されたものはセロハン紙、電球、外国産自転車部品等。

29 日 ▶82年度所得税法公布。

▶ジュート生産高、9カ月で43万3000トんに。前年度同期の生産高は42万7000トン。

## 5 月

2日 ▶エルシャド、サウジ訪問。ハリド国王に迎えられる。サウジ訪問が最初の海外公式訪問である。

3日 ▶ハリド・サウジ国王、エルシャドの訪バ招待を受諾。

▶ハリド・サウジ国王、全力をあげてバングラを支援することを保証。

4日 ▶エルシャド、ハリド・サウジ国王との会談で、2国間の友好関係強化に合意。

5日 ▶戒厳司令官は、海外出稼ぎ斡旋業者から報酬もらった公務員は、20%のペナルティを加えて60日以内に全額返金するよう指示した。

6日 ▶米国、家族計画のために、1550万ドルの対バ援助。

7日 ▶S. Mahmud 戒厳令副司令官・空軍少将・エネルギー鉱物資源相、女性の職業訓練の必要性を説く。

8日 ▶閣僚会議、戒厳令により偽薬品製造者処罰を決定。

9日 ▶エルシャド、国民の福祉と国内開発のための軍部の役割を強調。

10日 ▶UNICEF、1億ドルの対バ援助、援助の対象となるのは1982～85年の児童福祉計画。

11日 ▶英国、3億6000万タカの対バ援助。援助は発電プロジェクト用。

12日 ▶米、化学肥料配給用として3600万ドルの資金援助。

14日 ▶K. M. A. Islam 人的資源担当相、労働力の海外輸出手続簡略化実現を指示。

15日 ▶Teesta 堰、間もなく完成。エルシャド、Doaniを訪れ同堰の早期完成を促す。

▶エルシャド、現教育制度をイスラム教に則って改正すると提言。ダッカにイスラム教大学の設置を指示。

18日 ▶国連環境問題管理委員会 (UNEP) で、バングラ政府代表は、国境河川の流動変化で国境が左右されない環境法設置を強く提案 (ナイロビ)。バングラ代表はA. M. Rashad Chowdhury。

19日 ▶輸入手形、9カ月で150億タカ (目標は295億タカ)。輸出手形は90億タカの目標を下回って60億タカ。

▶アフサン大統領、チッタゴンで軍部の役割の重要性和拡大を強調。

▶オランダ、8億8000万タカの対バ援助。うち190万タカは技術援助。

21日 ▶輸出収入 (1980～81年)、7億0800万ドル。前年度のレベルにも到達しなかった。最近の輸出収入は、次のとおり。

1968～69年 5億3200万ドル 1972～73年 3億4200万ドル

1973～74年 3億7300万ドル 1974～75年 3億5500万ドル

1975～76年 3億6700万ドル 1976～77年 4億600万ドル

1978～79年 5億9800万ドル 1979～80年 7億6900万ドル

▶エルシャド、警察官に国民の信頼を獲得することを指示。

▶1982-83年度年次開発計画予算 (ADP)、330億タカと承認。

22日 ▶ラオ・インド外相、エルシャドと会談。友好的な雰囲気では行なわれ、ファラッカなどについて円満な問題解決が強調された。

23日 ▶印・バ外交正式会談で、ガンジス川、南タラバティ島問題の平和的解決を誓約。インド代表はラオ外相、バングラ代表はドハ情報相。ラオ外相は昨年9月に行なわれた会談との比較を言及することを避け、次の会談予定はハバナでとドハ情報相が回答した。

25日 ▶40万トンの食糧 (米・麦)、アメリカ、日本、インド、ビルマから確保。A. G. Mahmood 食糧相、食糧危機回避に成功と言明。

▶Jamaluddin 前副首相に9年の禁固刑。S. M. Mahbubur Rahman は死刑を求刑された。

27日 ▶エルシャド、工業化後発地域の優先的開発を唱導。

29日 ▶ルーマニア・バングラ、バーター議定書に調印。バングラの輸出は30%、輸入67% (工業原料)。

30日 ▶ザカート基金設立決定——政府管理のザカート基金は、イスラム教徒の喜捨の義務を遂行することによって、所得税を免ずるもの。

## 6 月

1日 ▶(ニューデリー): A. G. Mahmud 食糧相, 訪印。10万トンの小麦供給をインドに要請する予定。

▶S. M. Shafiul Azam 商工業相, 民間部門の役割を強調するとともに投資を奨励すると述べた。

3日 ▶エルシャド, 食糧経済自立政策を呼びかけ。このなかで農村の電化は開発に不可欠であるなどと述べた。

▶A. G. Mahmud 食糧相, ガンジー・インド首相を訪問。2日には Rao Birendra インド農相とも会談した。

4日 ▶(ニューデリー): インド, 小麦10万トンの対バ援助に合意。調印は Rao Birendra インド農相と A. G. Mahmud バングラ食糧相の間で行なわれた。

5日 ▶刑法・訴訟手続法改正。不注意・無謀運転で被害者に致命傷を負わせたドライバー, 14年の禁固刑。重軽傷の場合, 最高7年の禁固刑などが新しく盛り込まれた。

6日 ▶ADB (アジア開発銀行), 約2億1000万ドルの対バ借款を承認。この資金は, 公立学校, 動力システム修復, チッタゴン尿素化学肥料工場などが主な使途となる予定。

8日 ▶237種類の医薬品を製造販売禁止。

9日 ▶ザカート基金条例公布。

14日 ▶エルシャド, 国連軍縮会議に出席するためアメリカに向かったが, 最初ロンドンに立寄って, 英首脳と会談予定。

16日 ▶エルシャド, サッチャー英首相と会談——主として2カ国間の経済協力について話し合われた。

17日 ▶エルシャド, 国連会議でレーガン米大統領と会談。グロムイコソ連外相とも会談した。

▶オーストラリア, 小麦5万トンの対バ援助調印。

▶エルシャド, 第2回国連軍縮委員会で軍縮を呼びかけ。

18日 ▶アラブ・バングラ銀行 (民間商業銀行), ダッカで開設。

19日 ▶バングラ, 国際原子力機関の核不拡散条約に調印。

▶エルシャド, 南アジアの代表と非公式会談。国連に出席するために訪米中のインド, ブータン, スリランカ, パキスタン, ネパール代表と地域的協力について討議した。

21日 ▶新海運法施行。

▶N・ハク 前港湾船舶相, 汚職罪で財産没収と, 7年の禁固刑宣告。

23日 ▶O. Khan 農相, 食糧生産の目標 (1982-83年) を1550万トンにすると発表。

▶エルシャド, 国連出席10日間の日程を終えて帰国。外交活動は実り多きものであったと言明。

24日 ▶A. G. Mahmud 食糧相, メキシコで開発途上国の食糧事情改善の必要性を強調。

25日 ▶所得税法 (82年戒厳令により施行) 改正。

▶日本, 3億7000万円 (3000万タカ) の対バ無償援助。

▶(ニューデリー): O. Khan 農相, ファラッカ問題討議参加のため訪印。

26日 ▶印バ, ファラッカ分割覚書に調印——インド代表は Kedar Pandey 灌漑相, バングラ代表は O. Khan 農相。

27日 ▶(ニューデリー): ガンジス川その他の河川分割を巡る印バ会議開始。インド代表 Kedar Pandey 灌漑相, バングラ代表 O. Khan 農相。

28日 ▶輸出目標, 155億タカ (1982~83)。前年度123億タカより26%増。うちジュート輸出は63% (97億5000万タカ) を占める。

29日 ▶印バ河川分割会議終了。O. Khan 農相帰国後, 2カ国会議の見通しは明るいと言明。

▶81万8000トンの食糧, 12月までに調達。A. G. Mahmud 食糧相は, これで食糧危機は回避されると発表。

▶1982/83年度予算発表。1982/83年度国家予算および年次開発計画が発表された。これによると, 1981/82年度の経済成長率 (GDP) は当初目標7.2%に対し, 0.1%であった。82/83年度の成長目標を6%と設定。国家予算は歳入263億7800万タカ, 歳出203億7600万タカとして, 税の改正による増収分を13億タカとした。年次開発計画規模は270億タカなどと計上した。なお81/82年度における外国援助のコミットメントは20億1000万ドルに達した。

30日 ▶世銀, 1億3200万ドルの対バ援助に調印。目的は Ashuganj の発電所計画 (1990年完成見込)。無利子。未支払金額については0.5%, 支払済金額については0.75%の年間サービス料。なお同プロジェクトのために, バ政府はすでに OPEC, クウェート基金, ADB, 西ドイツからも融資を受けることを決定している。

## 7月

1日 ▶Muhith 蔵相、新予算は国内経済の景気回復を目指し、租税負担の95%は富裕層へ、また、生産工程の改善と一般購買力増強のための農村投資増加を計画したと説明。

2日 ▶アフサン大統領、ザカート基金をダッカに設立。イスラム教の教えに基づいたザカートにちなんで設立されたこの基金は国民の自発的投資により貧しい人々を救済するもの。

3日 ▶GDP 寄与率 (1981~82)、農業部門 54.2%、工業部門は8.85%。しかし農業部門の寄与率は1972~73 (60.09%) から漸次減少傾向にあり、工業部門は1972~73 (7.28%) から増加傾向にある。

▶エルシャド、経済的自立確立のため国民の団結と努力を呼びかけ。外国からの援助は独立国家として矛盾するが、農村開発は最優先である。不正行為、搾取を軍部が取締ることを訓令した。

▶Azam 商工業相、貿易自由化のため、輸入手続の簡略化を新政策として発表。

5日 ▶エルシャド、アメリカ滞在中 (6月) の『ニューズウィーク』紙のインタビューに、「バングラにおける軍事政権は選択の余地なき状況で確立した」「バングラが自立するには外国の援助は不可欠である」「対ビルマ、ネパール、ブータン関係は良好。対印・パ間には未解決の問題がある」「レーガン大統領の政策は保守的であるが、ベルサイユ、カンクンサミット後、よい方向に向かい、米パ関係は良好である」と答えた。

7日 ▶小麦96万2000マウンド (1億1000万タカ相当) 横領、戒厳令特別調査部により発覚。横領額は史上最高。公務員を含む40名を逮捕。

▶独立以来、82年6月までの外国援助 (実行ベース) は総額89億 $\text{F}_\text{L}$ に達した。うち贈与は52.18%、借款は47.82%の構成。贈与は独立当時 (88.22%) に比べ減少傾向にある。

9日 ▶外務省、40%の人員削減により (定員163名から101名) 2250万タカの人件費節約。

10日 ▶道路運輸省と鉄道省とが分離。

12日 ▶訪バ中のラナ・ネパール外相、エルシャドと会談。友好的な雰囲気の中で、82年1月に調印されたバングラ・ネパール共同経済委員会決議事項の前進を再検討。

13日 ▶エルシャド、農村開発に140億タカ (全予算の40%) を投入し食糧自給へ全力をあげると言明。

14日 ▶Swanivar Gram Sarkars 廃止。全ての機能は Union Parishad に委譲される。

▶世銀、来年度の対バ援助増加を保証。今年度融資額は IDA 資金の15%を占める3億9000万 $\text{F}_\text{L}$ 。ホッパー世銀副総裁はバングラの予算編成を革新的であると評価し援助資金を効果的に消化できる国内政策を希望。

▶バングラ・タイ米取引に関する協定調印。これによりバングラはタイから米4万 $\text{t}$ を購入。ビルマからの3万5000 $\text{t}$ と合わせて米7万5000 $\text{t}$ が9月到着。

15日 ▶31企業に総額5億タカの政府融資。31企業には Star Particle Board Mills, Karim Rubber Industries などが含まれている。

▶ホッパー世銀副総裁、バングラに石油研究所設立の援助を約束。

▶ドハ外相、パレスチナ問題に関する非同盟調整事務所の緊急会議に出席するためニコシアへ。

16日 ▶行政機構改正。Sub-Division 廃止。行政機構は District (県) Thana (郡) Union (村) の3段階に整備。現 Sub-Division 70は51の District に分割され、別に387の Thana の機構改革を図る。新機構完成は1985年の予定。

▶ドハ外相、ニコシアでイスラエルのレバノン侵略を非難、PLO 承認を強調。

17日 ▶エルシャド、汚職徹底のため BDR の活躍を奨励。国家再建のためには軍部への協力を要請。

18日 ▶カーン行政機構改正委員会委員長、改正と Thana 改革には36億3000万タカの費用が必要。地方行政の中核は Thana に置くと言明。

19日 ▶エルシャド、草の根レベルの民主主義確立を唱導。地方団体の首長選出を国民に促す。

20日 ▶Muhith 蔵相、新予算は現実に則してインフレ抑制、公私両部門の活性化を図って編成したと言明。

▶朝鮮ジャーナリスト連合理事、朝鮮中央通信副総裁韓宗燮ら3名の北朝鮮ジャーナリスト代表団が来訪。

▶土地改良実行委員9名、エルシャドにより指名。Khan 農業相が委員長。同委員会は11月末日までに報告書を提出する予定。

31日 ▶USAID、バングラの国内開発事業援助のため1500万 $\text{F}_\text{L}$ の資金援助に調印。

## 8 月

2日 ▶チッタゴン、シレット大洪水。

▶バングラ・パキスタン貿易合同委員会が開かれ、2国間の貿易拡大を決議。Huq パキスタン 商業次官と M. Rahman バングラ 商業次官が合意書に調印。

3日 ▶来訪中のアルワン・イラク外相はエルシャドおよびアフサン大統領、ドハ外相と会談。2国間の友好と9月初頭開催予定の非同盟国サミット（第7回、バグダッド）への準備に熱意を示した。エルシャドはフセイン大統領に書簡を送った。

5日 ▶Mahmud 食糧相は、食糧貯蔵量は充分である、また、戒厳令施行以来食糧管理は改善された、などと述べた。

7日 ▶第3回南アジア7国会議、バングラの提案でイスラマバードにて開催。各国から外務次官が出席。

9日 ▶南アジア7国会議終了。農業・農村開発、電気通信、気象学、保健、家族計画の5部門における共同作業推進を約して幕を閉じた。

▶1982～83 ADP 修正予算、総額は270億タカ。成長率6.4%（農業7.1%、工業5.5%、他4.5%）。うち約100億タカは外国援助。年次開発計画総数1128中532のプロジェクトに211億タカ。農村開発には86億タカ。

▶エルシャド、訪バ中のイサク・アハムド・ソマリア大統領特使と会談。

11日 ▶中東への出稼ぎ労働者、20万人を越す。主要な出稼ぎ国はサウジ（3万5000人）、UAE（3万3000人）。うち専門職者1万5158人、技術職者5万8000人。政府は労働力輸出に関する規定を設置。国内にある国外就職斡旋業者300のうち17がその資格を失った。きちんとした職歴がない者は国外就職はできないと定めた。

▶中・パ第6回バーター議定書（6000万ドル相当）に調印。バングラは中国へ主にジュート、皮革製品、化学肥料、合板を輸出。中国からは石炭、鉄鉄、軟鋼、染料、化学機械等を輸入。中国代表は賈石対外経済貿易部次長。

13日 ▶Muhith 蔵相、サウジおよびアブダビ訪問へ。

14日 ▶政府、教育水準の向上を目指して ADP 教育費10億3000万タカ。合計62のプロジェクトを設定。予算の内訳は初等教育4億4890万タカ、中等教育3億5480万タカ、技術教育1億1480万タカ。教科書支給（I・II・III年）、制服支給（I・II年）、教育施設修復、科学機器導入等である。

▶エルシャド、閣僚会議で刑事犯の措置を迅速に行うために審判手続きの簡略化を指示。

16日 ▶ラドワン・ユーゴ連邦幹部会員と5名の代表団訪バ、エルシャドと会談。18日にネパールへ向かう予

定。ユーゴ政府要人の訪バは、1974年チトー大統領、1979年 Fadilj Hodza に続き3人目。

▶サウジ、5000万ドルの対バ援助。農業開発用。

17日 ▶ラドワン・ユーゴ連邦幹部会員と代表団を歓迎する祝賀会で、アフサン大統領は、「ユーゴとバングラは非同盟国として共通の意志と目的を持ってイ・イ戦争、ジンバブエ独立等の国際問題に対応している。2国間の友好関係は堅固である」と述べた。

18日 ▶バングラ・ユーゴ共同声明。16日から18日までのバングラ滞在を終えたラドワン連邦幹部会員率いる代表団はアフサン大統領、エルシャド、ドハ外相らと非同盟国として相互の結束を強める有意義な会談を終えネパールへ向かった。共同声明の骨子は、世界平和を脅かす、イ・イ戦争、パレスチナ問題、イスラエルのレバノン侵攻や、インド洋平和地帯宣言を早期に行なうこと、アフガン、カンプチアの永久平和達成、核軍縮の呼びかけ、先進途上国間の力の差を狭める新国際経済秩序確立における非同盟諸国の役割の重要性を確認したなどである。

20日 ▶米国政府、7万5000トンの対バ援助。10月に到着予定。米国からは別に米3万2000トンの援助を受ける約束が7月に成立して間もなく到着の見込み。

21日 ▶小麦横領者21名に有罪判決。1年から最高7年の禁固刑。3000タカから16万5000タカの罰金。横領された小麦は無償救済小麦96万マウンド、1億1544万タカ相当。

▶バングラ独立戦争の歴史編纂を閣僚会議が決定。期限は58年6月まで、すでに35万のドキュメントが集められている。16巻1500ページの予定。

26日 ▶IMF、7830万ドルの対バ借款。バングラの輸出がジュート製品、原ジュートの部門で前年度より5%減。逆に輸入が39.5%増だったことに鑑み、国際収支補てんのための緊急融資。

27日 ▶ドハ外相、第13回イスラム国家外相会議に出席。エジプト・イスラエル平和条約、キャンプデービッド協定の否認、パレスチナ国家承認、イスラエルのレバノン侵攻非難、ソビエトのアフガン占領即時撤退、イ・イ戦争終結などに同歩調をとることを言明。

28日 ▶閣僚会議、「海外移住者に関する規定82年」設置案を承認。バングラ国民の海外就職を管理規制する新しい法律。就職斡旋業者による広告の規制、海外就職希望者登録制など。違反者には罰則が課せられる。

31日 ▶印バ河川共同閣僚会議、10月第1週に印バ首脳会議を予定して幕を閉じた。今回はファラック問題を中心に討議。基本的相互理解には達したと両閣僚発言。O. Khan バングラ代表、「飛躍的前進はなかったが、満足のいく前進はしている」と述べた。

## 9 月

1日 ▶エルシャド、ファリドプールで「新たなバングラデシュの基礎を地方分権によって築く」と言明。Thanaを行政の中心に、最優先は農村開発、家族計画は開発のため必須、宗教教育は国民の倫理確立に重要であると説く。

4日 ▶Obaidur Rahman 前民間航空観光相、F-28航空機購入を巡る汚職で14年の懲役と全財産没収。Majid-ul-Haq 元内閣総務に同汚職で懲役5年、30万タカの罰金。Afsar Ali に懲役3年、罰金5万タカ。Aziz Mohammad Bhai に懲役10年、罰金100万タカの刑宣告（戒厳令特裁 No. 2）。

▶閣僚会議、教育制度改正案承認。改正案は、初等教育を5年から8年の延長（Class I～Ⅷ）、中等教育を3年から4年に延長（Class IX～Ⅻ）。アラビア語、英語をそれぞれ Class I, IIから導入することが含まれている。

6日 ▶薬剤取締法改正。改正により111の条項のうち41が削除され、その結果71の鎮痛剤・毒薬の生産売買が許可された。有効期間は82年6月12日から18カ月間。

7日 ▶エルシャド、BDR に密輸入者を厳しく取締るよう要請。

▶Rajshahi 大洪水、死者3名。被災者275万名。1万エーカーのアマン期稲作付耕作地に打撃。

8日 ▶Kushtia 大洪水、被災者50万人。

▶Majeed Khan 教育宗教相、1987年までに識字率を50%にすると宣言。

9日 ▶78 Thana、行政基礎地域に。58 Sub-division、県に改編することを決定。

11日 ▶閣僚会議、農業生産増強のため農業資金貸付け手続の簡略化を決議、他に人口抑制2カ年計画、イスラム教育研究専門学校とイスラム大学の合併を決議。

13日 ▶公務員綱紀規制（1982）発令。公務員の勤務は日曜日から木曜日、午前9時から午後5時まで（昼休み1時～1時30分）。週37.5時間勤務。遅刻、無届の早退欠勤は罰せられる。これにより、金曜日と土曜日が公休日となった。

21日 ▶エルシャド、国連事務総長にイスラエル非難の書簡を送る。イスラエルの西バイルート占拠の即時撤退のため国連が尽力することを要請。

▶ダッカのスタジアムで騒動。155人逮捕。54人に有罪の判決（最高懲役5年）。警官12名が負傷。

22日 ▶ジュート・織物工場の民間払い下げ決定。51%の株を所有する前所有者は国有化の補償金を政府に支払うことによって買い戻すことができるとした。

▶エルシャド、メッカ巡礼のため訪サウジ。ファハド

国王と国際情勢、2カ国間の問題について会談予定。

▶Pourashava を改組。戒厳令司令官は戒厳令規則第36号を発令して、現行の Pourashava の機能を全面停止し、新たに、Pourashava の議長および副議長を政府が任命すると発表した。

23日 ▶カーン教育相、初等教育を Thana の管轄下に置くを発表。

24日 ▶エルシャド、ファハド国王と会談。公式パーティーにはメッカ巡礼にきた、セク・トーレ・ギニア大統領、アブドル・ガユーム・モルジブ大統領も出席。エルシャドは他に、Abdullah Bin Abdul Aziz 皇太子第1副首相、Sultan Bin Abdul Aziz 第2首相代理と会談。ドハ・バングラ外相も同行した。

26日 ▶閣内不正行為取締委員会設置、委員長は Mohammad Abdul Halim 准将。

▶サウジ訪問中のエルシャド、アラファト PLO 議長とメッカで会談、国際政治問題について話し合った。27日エルシャド帰国に際しアラファト議長は訪バをほのめかした。

27日 ▶カナダ、6億タカ（3000万カナダ・ドル）の対バ援助。小麦10万トンの購入のための資金。これで独立以来カナダからの援助総額は8億2635万カナダ・ドルとなった。



## 10月

2日 ▶国際ジュート機関 (IJO) 設立。本部はダッカ。  
1日にジュネーブで開催された UNCTAD に出席した  
50カ国によって承認。目的は(1)市場活性化、(2)コスト引  
き下げ、(3)調査開発努力、である。83年7月1日から機  
能開始。

4日 ▶在留パキスタン人の本国送還開始。今回は176  
名。在留パキスタン人は4600人と見積もられているが、  
今月中に全員を本国送還する予定。これはバングラ・パ  
キスタン両政府の交渉により、本人の選択の自由を認め  
て実施されている。

6日 ▶エルシャド、インドを公式訪問。印・パ間の問  
題、特にファラッカ、南タラパティにおける領有問題を  
中心に首脳会談を行なう。

▶本日よりダッカは英語表示で Dacca から Dhaka に  
変更。

▶印・パ首脳会談。エルシャドとガンジー首相の間で  
1時間、その後バングラ側にはドハ外相、O. Khan 農業  
相、インド側にはケダルパンディ灌漑相、Phanab Mu-  
kherjee 蔵相が加わり話し合いが行なわれた。Teen  
Bigha の永代借地権の合意成立7日に調印予定。印・  
パ間の経済貿易関係の拡大は特にバングラ側の輸出拡大  
によるバランス調整を行ないながら実現することに双方  
の合意をみた。ガンジー首相は「変わらぬ熱意を持って  
バングラと協力していく」と言明した。

7日 ▶印・パ共同声明発表。ファラッカ問題は82年11  
月4日から1977年合意を18カ月延長しその期間にガンジ  
ス川の流路変動に関する調査を終了させ JRC で最終的  
な決議を諮る。南タラパティ島に関しては関係資料収集  
と調査期間を経て事務官レベルの討議を早期に行なうこ  
とで合意。今回の解決案は近隣国同志の親睦関係樹立の  
精神で決定された」と両首脳発言。帰国後、エルシャド  
は、今回の訪印は「両国の経済関係に新時代を切拓く画  
期的成果をあげた」と語った。

10日 ▶エルシャド、フィジー訪問。Suva で開催され  
る第3回英連邦政府首脳地域会議出席のため。随行者は  
ドハ外相、サマド陸軍少将、アブル・アフサン外務次官  
補。会期は14日から18日まで。

11日 ▶Aminul Islam 人的資源相、イスラエルのレバ  
ノン侵攻でバングラ国民400人死亡、と報告。

12日 ▶マフムド戒厳副司令官、1995年までに全農村電  
化を実現する政府決定を発表。資金総額210億タカ、う  
ち外貨140億タカ。地方分権へ必須の課題と言明。

14日 ▶米国、5億タカ相当の食糧援助供与に調印。小  
麦10万トと1万トの大豆油 (PL 480, タイトルⅢ)。

19日 ▶マームード食糧相、民間の食糧海外取引に政府  
は介入しないと説明。国内消費量のうち政府配給の食糧  
は12~15%。主に低所得層への分配を受け持っている。  
市場システムが確立されていないため政府関与を余儀な  
くしているが何らかの手段で民間に食糧配給確立の責任  
を持たせる意向。

22日 ▶悪意ある扇動家に気をつけるよう、政府呼びか  
け。高等裁判所の地方設置に反対する多くの法律家に耳  
を貸さないように。10月10日裁判所欠勤を戒しめたが、  
法律家の職務放棄は13日にも摘発された。現在遅延され  
た訴訟件数6万4930件。司法構造の改革に政府は着手。

▶エルシャド、憲法改正の意向表明。新しい憲法作成  
は否定。一般国民の福祉向上の必要に合わせて幾つかの  
箇所を改正する、と。UP選挙は来年、昇格された  
Thana は11月7日から機能を開始する。

24日 ▶サウジ基金事務総長、訪バ。政府関係者と今後  
の援助について話し合う予定。10日間滞在。

▶行政機関の再編成。新しいバングラ国家建設のため  
地方分権により民主主義の基盤を確立するとエルシャ  
ド、Thana 公務員の3日間研修コースで言明。農村基盤  
の民主主義、貧富の差を狭める、自給自足の生活、社会  
福祉に貢献できる教育制度を唱えた。

25日 ▶最高裁弁護士協力会員、エルシャドに法改正に  
ついて話し合いを求める。10月10日、13日の同会の決議  
に基づき、逮捕中の弁護士釈放をエルシャドに要請。26  
日、釈放された。釈放されたのは MLR 14, 15, 17規定  
違反で10月17日に逮捕された弁護士13名、彼らは最高裁  
決議のボイコット撤回を誓った。

30日 ▶エルシャド、各戒厳令管区にモデル村1カ村を  
建設すると宣言。モデル村は近代的な快適さを備えた、  
電気・下水施設・市場・天然ガス・燃料設備の整った村  
のことである。

31日 ▶政府、戒厳令規則 No. 9により、許可なく1年  
以上海外に滞在した164名 (582名中) の国家公務員に超  
過滞在の訴訟提起、他に418名に指定期間内の帰国を命  
令。

## 11月

3日 ▶第1回国際安全保障軍縮委員会出席のため訪米中のカリム外務次官、世界的な軍事力増強の傾向に懸念の意表明。バングラの軍縮への意志は強固であると述べた。

4日 ▶エルシャド、バングラ軍事訓練学校(BMA)パレードで、国家独立のために軍の任務遂行を期待する、国家は近代的で有能な軍を必要、と言明。

6日 ▶オマーン、バハレーンにバングラ大使館開設を政府決定。相互関係の強化と雇用機会の拡大のため。現在オマーンで働いているバングラ人2万人以上、バハレーン7000人、ヨルダン5000人。

7日 ▶地方行政(Thana レベル)の活動開始。改革された Thana 45、(あと55は12月16日から)。エルシャド、「我々は7カ月の間にこれまで政権を握った政府が11年間かけても成し得なかったことを実現した」と言明。UPの選挙は来年8月以降、閣僚数は47から17人に削減。ADPの40%は農業部門へ投資、旧幣年試験本位の教育を排除、人口抑制政策、薬剤輸入取締法発令、土地法改正、IRDP(総合農村開発計画)は83年1月から活動開始、などが盛り込まれた行革の一端。なお、Thana 事務所には、保健、家族計画、教育・農業、技術者協力組合、家畜、漁業、社会福祉、農村開発、統計、マスコミ、税務、警察、Thana 村落防衛隊(Ansar)、VDP などからの派遣公務員がいる。

9日 ▶バングラ最高裁弁護士協会の代表団16名、エルシャドを訪問し、行政司法の地方分散化に歓迎の意を表明。裁判所の改善と裁判を早急に行なうことについて話し合った。

▶マームード食糧相、食糧備蓄は十分であると言明。政府は毎月25万トンの食糧を市場に放出、と述べた。

10日 ▶エルシャド、ネパールを訪問(3日間)。Surya Bahadur Thapa 首相と会談。地域相互関係と国際問題について討議。バングラ首脳のネパール訪問は1977年と1981年に続き3回目。一方ネパール首脳の訪バは1978年と1980年に行なわれている。この首脳会談では水資源の管理利用、第3世界同士の協力体制の確立、南アジアへの軍進出を防ぐこと、非同盟国の役割の重要性などが話し合われた。また、印・バ共同河川会議にネパールが出席することが受諾された。

13日 ▶ブレジネフ書記長の葬式に、カーン戒厳副司令官とBAL代表ハシナ女史が出席。

14日 ▶タイバ2国間貿易拡大合意覚書、調印成立。タイ代表はPunnamee Punsri 商業相をはじめとする3名。タイ代表団は4日間の日程で訪巴中。本日帰国。こ

の覚書は1977年の合意を見直したもの。

16日 ▶バングラ国籍海外出稼者の国内送金、1982年は100億タカを超える見込。1~9月までで73億8000万タカ。昨年度同期間の送金総額は62億1000万タカ。

▶カーン戒厳副司令官、ブレジネフ葬儀出席後、アンドロポフ新書記長とレセプションで会談。

▶西ドイツ、12億6000万タカの対バ開発援助に調印。4億5000万タカは一般商品借款、8億1000万タカはプロジェクト借款(アシュガンジー発電所計画)。

17日 ▶印・バ共同経済会議、ニューデリーで開催。バングラ代表はドハ外相。インド代表はラオ外相。実務者会議を監視のため、常任委員会設置を決議。相互貿易の均衡を図るためバングラからインドへ化学肥料、新聞用紙、瀝青を輸出。

▶ドハ外相、ガンジー・インド首相と会談(1時間)。JEC 関係事項について討議。

20日 ▶エルシャド、食生活に変化を、主食の米をポテトに代替させるよう呼びかけ。3日間のポテト展覧会(シルバカラアカデミー)で主婦を対象に行なう。

21日 ▶軍隊の日。1971年11月21日バングラ陸・海・空軍設立を記念する。

22日 ▶Thana の改革、新たに55を指定。機能開始は82年12月15日から(12月5~8日までテスト期間)。82年11月7日に改革された Thana 45に続き計100の Thana が改革されたことになる。

▶チッタゴン大学で学生の暴動。卒業試験の変更に対抗した学生達は教師9名、医師2名に怪我を負わせ長距離列車運転妨害、教員センターに放火し、副大学長 Aziz Khan 他30名の大学職員を副学長事務所に18時間監禁。

23日 ▶エルシャド、現政府は民主主義確立のために、様々な制度改正を行なっている、と県知事、副知事、郡判事の会議で言明。一部の学生が起こした暴動に対して、破戒的行為であり冷静になることを希望すると述べた。

26日 ▶エルシャド、訪中。6日間の滞在。28日に趙紫陽首相と正式会談。中・バ間にはいかなる問題も存在しないことを相互確認。カンブチア問題、非同盟国の役割、覇権主義などの国際問題について意見の交換をした。28日、約500万ドルの対バ借款に調印。エルシャド29日、鄧小平中国共産党常任委員会議長と会談。故毛主席の記念館も訪問した。趙首相は29日、2国間の友好は深まったと発表、訪巴の約束もした。同行者はドハ外相 Shafia Khatun 婦人問題相を含め6名。

30日 ▶エルシャド、四川省で四川省軍事訓練所の野営演習を見学。その急速な進歩を讃えた。

▶エルシャド、カンブチアと外交関係を結ぶことを発表(趙首相主催の夕食会で)。

## 12月

1日 ▶南アジア地域協力委員会の実行委員会、ダッカで開催。バングラ、ビルマ、スリランカ、インド、ネパール、ブータン、モルジブ、パキスタンの7カ国が出席。

▶訪中の林乎加中国農業相、アフサン大統領を訪問。中・バ共同経済委員会成立に期待をかけると言明。

2日 ▶エルシャド、四川省→Gulin→広東を経て北京へ。もしバングラが設置した輸出加工区に資本投下の意志があれば優遇すると言明。

4日 ▶エルシャド、訪中を終え帰国。訪中は実り多く満足のいくものだったと記者団に報告。趙首相とは国際問題で多くの意見の一致を見た。特にカンプチアの国連加入、非同盟国首脳会議出席にバングラは積極的であることを示した。総額1250万 $\text{F}_\text{d}$ の対バ借款も調印された。

8日 ▶農業大学学長、学生により事務所・自宅から連行される。学生達は身代金を要求した。学長は Shere Bangla Nagar 農業大学, Abdul Hamid。

9日 ▶バングラ、ネパール工業化のための援助。11月29日から12月3日までカトマンズで開かれたネパールとUNIDO 主催の連帯関係会議(19カ国, 6国際機関参加)でイスラム労働相が提案。主な援助品目はジュート、紙・新聞用紙、医薬品など。

▶バングラデシュ銀行は、1981/82年度のGDP成長率は0.9%(前年度は6.1%)であったと発表。これによると同年度の農業生産伸び率はマイナス0.6%(前年度7.1%)、工業部門2.9%(前年度8.8%)であった。このうち、食糧・ジュート・茶の生産はそれぞれ対前年度比 $\Delta 3.42\%$ 、 $\Delta 9.74\%$ 、 $\Delta 7.6\%$ と減産であった。これは旱魃と大雨、鼠害が原因であった。

▶人口抑制2カ年行動計画開始。増加率を2.6%から1.5%に下げるのが目標。

16日 ▶独立記念日。エルシャド、戒厳令布告以来政府の外交・行政・農村開発・輸出入・教育諸政策とその成果を発表。長期的展望を持つ諸政策は民主化の過程として世界でも画期的ステップを踏んでいると言明。なお現在改正中の憲法にはイスラムの宗教精神を盛り込む意を表明。

19日 ▶ドハ外相、バハレーンを訪問(18, 19日の2日間)。イサ首長、ハマド皇太子、ムバラク外相と各々会談。バングラからの首脳の公式訪問はこれが初めて。エルシャドは首長に書簡を送る。バハレーンのバングラ国籍労働者は約1万人。

▶地方行政規則承認。Thana Parishad 規約のアウトライン成立。Parishad は(1)議長1人、(2)代表メンバー、(3)女性のメンバー3人、(4)事務員、(5)Thana 中央協同

組合の議長によって構成される。(1)(3)の任期は3年。

21日 ▶カーン教育相、一つの Thana に女子高1校設置と発表。

23日 ▶Evren トルコ大統領訪バ(23~25日)。23日、アフサン大統領、イスラムの国家結束を呼びかけ。24日、エルシャドと正式会談。カンプチア問題、アフガン問題、イ・イ戦争に関する両国首脳の意見一致。両国相互関係では、バングラはトルコから綿を購入、両国間を連結する空路・海運の改善に力を入れることを決定。「トルコでも国家混乱期を救ったのは軍である。バングラの現政権を支持する」。25日、トルコ・バングラ共同声明発表。

▶第23回印・バ河川共同会議、ニューデリアで開催。日程は3日間。バングラ代表はオバイド・カーン農業相。インド側は Kedar Pandey 灌漑相。

26日 ▶Muhith 大蔵・計画相、1982~83の国内食糧生産量は1520万 $\text{t}$ の見込みで人口に見合うには10%不足、と発表。食糧生産増加はエネルギー利用の可否にかかっている、と。

27日 ▶バングラ・ソ連バータ議定書(19億5000万タカ相当)調印。バングラからの輸出品目は、タバコ・巻きタバコ、銅線、コーヒー、カミソリ。ソ連からは新しく灯油が加わる。バングラ代表はカビル商業省次官、ソ連代表は Grishin 外国貿易相代理。

30日 ▶エルシャド、「選挙公文規則1982」を承認。現行の規則は撤廃。来年実施予定の Union, Thana と Zilla Parishad など地方自治体選挙はこの規則が適用される。1976年規定の選挙区確定規則はそのまま適用される。

1. 閣僚名簿
2. 戒厳令布告を宣言したエルシャド陸軍参謀長の演説要旨
3. 1982/83年度予算

## 1 閣僚名簿 (1982年10月末現在)

大統領	A.F.M. Ahsanuddin Chowdhury (Justice)
戒厳令司令官, 国防相	H.M. Ershad 陸軍中将
戒厳令副司令官, 通信相	Mahbub Ali Khan 海軍少将
戒厳令副司令官, エネルギー・鉱業相	Sultan Mahmud 空軍少将
商工相	S.M. Shafil Azam
食糧相	A.G. Mahmood (退役空軍少将)
外相	A.R. Shams-uda Doha
財務・計画相	A.M.A. Muhith
労働・マンパワー相	K.M. Aminul Islam (退役空軍少将)
法務・土地計画相	Khandaker Abu Baker
公共事業相	Abdul Mannan Siddique 少将
保健・人口計画相	M. Shamsul Haque 少将
地方自治相	Mahbubur Rahman
農業相	A. Z. M. Obaidullah Khan
社会福祉・婦人問題相	Shafia Khatun (Dr.)
教育・宗教相	A. Majeed Khan (Dr.)
情報相	Syed Najumuddin Hashim
内務相	Mohabbat Jan Chowdhury 少将

## 2 戒厳令布告を宣言したエルシャド陸軍参謀長の演説要旨

(3月25日)

「軍は国民の尊厳と独立を守り、行政の混乱、経済の不振から国民を救うために、国政の全責任を任された」と述べ、要旨つぎのような内容の演説を行なった。

- (1) 戒厳令は公布され、最高司令官に陸軍参謀長、副司令官に海・空軍両参謀長が就任。
- (2) 大統領は解任、内閣と国会は解散、憲法を停止、新大統領(元首)は追って任命。
- (3) 戒厳令諮問委員会を設置して、行政を諮問する。
- (4) 政策、決定については戒厳令規則を順次公布する。
- (5) 戒厳令施行の背景には、社会的政治的混乱、前例を見ない汚職の横行、行政の行き詰まり、法と秩序の乱れ、経済恐慌、食糧危機があった。
- (6) 状況が整えば、早急に総選挙を行なう。
- (7) 新しい経済政策は、物価の抑制と食糧危機の回避が中心となる。
- (8) 国営企業はコマーシャルベースで払下げを奨励する。民間部門は引き続き奨励される。
- (9) 汚職の摘発は、迅速かつ徹底的に行なわれる。
- (10) 扇動的政治活動は厳しく取締る。
- (11) 行政機構の改革、地方行政制度の改善。
- (12) 外交政策は不変であり、中立、平和外交は堅持する。近隣諸国との友好、南アジア諸国との地域協力を推進する。イスラム諸国および非同盟諸国との団結を強化する。

## 図 1982/83 年度予算

(出所: Ministry of Finance, Annual Budget: Annual Budget Summary Statements, 1982/83)

## (1) 予算概要

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82予算	1981/82修正予算	1982/83予算
経常収支歳入	2,862.05	2,553.81	2,637.82
経常収支歳出	1,662.40	1,849.68	2,037.63
経常収支余剰(A)	1,199.65	704.13	600.19
資本収支歳入	2,418.32	2,580.45	2,910.91
資本収支歳出	2,206.01	2,185.97	2,490.39
資本収支余剰(B)	182.37	358.45	413.38
予算外収入(C)	2,235.95	2,222.00	2,497.53
食糧備蓄のための銀行借入金(D)	39.00	67.78	40.00
開発投資・支出資金(A+B+C+D)	231.14	...	85.00
公共部門開発投資(E)	3,698.74	2,993.91	3,222.72
うち年次開発投資	3,126.32	2,875.61	2,816.50
うちFWP資金	3,015.00	2,715.25	2,700.00
食糧会計支出(F)	111.32	160.36	116.50
投資・支出会計(E+F)	572.42	7.85	536.10
	3,698.74	2,883.46	3,352.60

## (2) 経常収支予算

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82予算	1981/82修正予算	1982/83予算
歳入合計	2,862.05	2,553.81	2,637.82
税収入	2,184.19	1,968.06	2,123.08
関税	950.00	785.00	850.00
消費税	463.00	462.80	490.00
所得・法人税	260.00	260.10	300.10
売上高税	405.00	350.00	370.00
地租	31.19	30.80	31.00
その他の	75.00	79.36	81.98
税外収入	677.86	585.75	514.74
鉄道収入	133.72	125.00	135.00
利子収入	194.48	160.53	105.76
国営工業収益	95.00	26.00	18.50
国営銀行収益	103.00	111.01	88.75
その他の	151.66	163.21	166.73
歳出合計	1,662.40	1,849.68	2,037.63
徴税	52.83	50.75	54.32
鉄道支出	133.70	138.95	147.98
外国債務利子	72.48	85.01	92.29
国内債務利子	59.58	132.24	132.12
一般行政費	61.57	71.88	66.99
警察・国境警備費	196.89	215.08	199.10
国防費	306.51	347.56	382.61
その他の	616.00	620.18	626.12
予備費	65.00	5.00	200.00
小計	1,564.56	1,667.65	1,901.53
食糧会計補助金	97.84	182.03	136.10
経常収支余剰	1,199.65	704.13	600.19

(注) \*印は税率改正による。

## (3) 資本収支予算

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82予算	1981/82修正予算	1982/83予算
資 本 収 入	2,418.32	2,580.45	2,910.91
外国援助資金	2,206.01	2,185.97	2,490.39
借 款	1,114.77	1,119.80	1,335.13
贈 与	1,091.24	1,066.17	1,155.26
PL 480-Ⅲ 資金	66.14	77.95	105.66
国内資本収入	146.17	316.53	314.86
資 本 支 出	182.37	344.18	387.38
対外負債返済	50.99	65.71	85.21
公共企業投資	82.41	82.41	110.48
そ の 他	48.97	196.06	191.69
資 本 収 支 余 剰	2,235.95	2,214.15	1,961.43

## (4) 外国援助予算

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82予算			1982/83予算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食 糧 援 助	108.80	226.59	335.39	179.13	254.05	433.18
商 品 援 助	506.75	351.65	858.40	514.00	397.21	911.21
う ち 食 糧	—	8.40	8.40	(…)	(31.21)	(31.21)
うちその他商品	506.75	343.25	850.00	(514.00)	(366.00)	(880.00)
プロジェクト援助	499.22	513.00	1,012.22	642.00	504.00	1,146.00
合 計	1,114.77	1,091.24	2,206.01	1,335.13	1,155.26	2,490.39

## (5) 食糧会計

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82予算	1981/82修正予算	1982/83予算
支出: 外国援助による輸入	343.79	411.57	464.39
自国外貨による輸入	1,011.06	750.07	1,056.71
合 計 (A)	1,354.85	1,161.64	1,521.10
収入: 販 売 代 金	553.77	784.83	701.10
F W P 資 金	111.32	160.36	116.50
雑 収 入	3.49	10.60	11.10
そ の 他 収 入	9.01	6.97	9.20
前 払 い 調 整 金	7.00	9.00	11.00
経常収支からの補助金	97.84	182.03	136.10
合 計 (B)	782.43	1,153.79	985.00
純支出 (A)-(B)	572.42	7.85	536.10

## 〔6〕 1982/83年度開発計画予算

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82予算	1981/82修正予算	1982/83予算
開発プログラム支出			
年次開発計画	3,015.00	2,715.25	2,700.00
F W P	111.32	160.36	116.50
合計	3,126.32	2,875.61	2,816.50
資金調達			
国内資金調達	1,098.86	744.26	594.46
経常収支余剰	1,192.45	704.13	600.19
国内資本収支	-132.59	-27.65	-175.73
国営部門貯蓄	—	26.89	—
国営部門債券収入	25.00	25.00	25.00
国営部門自己資金	14.00	15.89	15.00
外国資金調達	2,027.46	2,241.80	2,222.16
プロジェクト援助	1,000.00	1,000.00	1,120.00
商品援助	850.00	760.13	880.00
食糧会計不足	—	243.36	—
P L 480-III	66.14	77.95	105.66
F W P 資金	111.32	160.36	116.50
合計	3,126.32	2,986.06	2,816.62

## 〔7〕 1982/83年度開発計画投資配分

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82予算	(%)	1982/83予算	(%)
農業・農村開発・治水・灌漑事業	996.40	33.0	1,051.4	31.8
工業	395.60	13.1	414.71	12.6
電力開発	313.20	10.4	344.77	10.4
天然資源開発	127.90	4.2	194.75	5.9
科学技術研究	29.35	1.0	32.62	1.0
運輸・通信	522.51	17.3	556.23	16.9
住宅・公共事業	197.55	6.6	172.98	5.2
教育・訓練	134.70	4.5	138.57	4.2
一般行政	13.80	0.5	12.63	0.4
保健・家族計画	178.49	5.9	168.01	5.1
社会福祉・労働力開発	55.50	1.8	204.26	6.2
予備費	50.00	1.7	9.07	0.3
合計	3,015.00	100.0	3,300.00	100.0

バングラデシュ 1982年

## 主 要 統 計

- 第1表 国内総生産とその構成  
 第2表 主要農作物生産高  
 第3表 主要工業生産量の推移  
 第4表 主要輸出入品目  
 第5表 国際収支  
 第6表 外国援助内訳  
 第7表 マネーサプライ  
 第8表 卸売物価指数  
 第9表 賃金水準

第1表 国内総生産とその構成

(単位: 100万タカ)

	1978/79		1979/80		1980/81		1981/82 <sup>1)</sup>	
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比
農 業	35,198	55.6	35,803	54.6	38,340	55.4	37,512	54.2
製 造 業	5,356	8.5	5,365	8.2	5,837	8.5	6,129	8.9
大 規 模	3,556	5.6	3,649	5.6	—	—	—	—
小 規 模	1,800	2.9	1,716	2.6	—	—	—	—
建 設	3,150	4.9	3,727	5.7	3,522	5.1	3,658	5.3
電 気・ガ ス	475	0.7	517	0.8	223	0.3	263	0.4
運 輸	3,403	5.4	3,536	5.4	3,683	5.3	3,648	5.3
貿 易	4,731	7.5	4,869	7.5	5,107	7.4	5,041	7.3
住 宅 サ ー ビ ス	2,918	4.6	3,035	4.6	3,156	4.6	3,282	4.7
行 政	3,663	5.8	3,943	6.0	4,244	6.1	4,352	6.3
銀 行・保 険	508	0.8	522	0.8	561	0.8	581	0.8
サ ー ビ ス	3,940	6.2	4,208	6.4	4,495	6.5	4,801	6.9
国 内 総 生 産	63,342	100.0	65,525	100.0	69,168	100.0	69,265	100.1
1人当り所得(タカ) <sup>2)</sup>	739		747		769		753	

(注) 1972/73固定価格による。数字は計画委員会の推計。

1) 暫定。2) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1981/82*の推計。

(出所) Govt. of Bangladesh, Planning Commission 推計。

第2表 主要農作物生産高

	単 位	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82*
米	100万トン	12.50	12.65	12.54	13.66	13.17
小 麦	100万トン	0.34	0.48	0.81	1.08	1.47
ジ ュ ー ト	100万バール	5.36	6.44	5.96	4.99	4.69
砂 糖 キ ビ	100万トン	6.67	6.83	6.34	6.49	7.02
ポ テ ト	1,000トン	849	895	903	980	1,070
種 子 油	1,000トン	189	190	167	170	190
豆 類	1,000トン	236	225	212	220	230
タ バ コ	1,000トン	49.1	49.5	42.7	47.0	50.0
茶	100万ポンド	81.2	79.4	84.2	92.1	86.5

(注) \* 暫定。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1981/82*。



第3表 主要工業生産量の推移

	単 位	1969/70	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82*
ジュート製品	1,000トン	587	546	501	522	581	581
綿 布	100万ヤード	59.9	84.5	88.4	92.4	88.8	83.7
綿 糸	100万ポンド	105.8	106.9	110.6	112.9	121.7	113.8
紙	1,000トン	31	30	31	32	30	32
新聞用紙	1,000トン	36	32	37	41	34	45
砂糖	1,000トン	93	175.3	130.7	93	143	197
尿素肥料	1,000トン	96	212	295	361	346	395
石油製品	1,000トン	853	1,017.3	1,035.0	1,180.8	1,481.3	1,624.9
セメント	1,000トン	53	338.6	320.0	343	345	316
鉄 鋼	1,000トン	—	111	122	133	136	110
マ ッ チ	100万グロス	3.1	8.1	9.1	9.4	6.9	7.5
茶	100万ポンド	67	77.4	75.3	61.7	90.0	85.7

(注) \* 暫定。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, Aug. 1982; *Bangladesh Economic Survey*, 1981/82.

第4表 主要輸出入品目 (通関ベース)

(単位: 1,000万タカ)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82*
輸 出					
ジュート製品	371.5	425.1	606.7	599.0	557.0
ジュート	145.4	217.9	222.1	194.3	215.0
茶	67.9	62.1	51.0	66.5	77.0
皮革・革製品	68.1	114.7	101.5	92.6	115.0
魚・魚加工品	29.2	52.2	57.3	65.3	93.0
紙・新聞用紙	12.0	10.9	22.4	15.2	12.0
ナ フ サ 他	17.5	14.2	96.8	78.6	70.0
そ の 他	29.0	31.1	28.4	42.9	55.9
計	740.6	928.2	1,185.2	1,159.9	1,200.0
輸 入					
食糧(米・麦・その他)	472.8	253.7	620.6	466.6	750.0
食 用 油	94.9	112.7	148.6	184.0	253.1
原材料(除石油)	190.0	294.7	177.8	242.7	393.9
石油・潤滑油	266.5	228.2	257.6	312.6	684.5
機械・輸送機器	291.1	499.7	585.6	713.6	1,112.0
その他完成品	362.6	372.6	538.2	725.9	950.0
化学薬品	124.1	301.3	336.5	366.5	414.8
そ の 他	19.8	109.8	37.3	51.4	124.3
計	1,821.6	2,172.7	2,725.4	3,126.6	4,778.0
貿易収支	-1,081.0	-1,224.5	-1,540.2	-1,966.7	-3,578.0

(注) \* 暫定。

(出所) *Bangladesh Economic Survey*, 1981/82.

第5表 国際収支

(単位: 1,000万タカ)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82 <sup>1)</sup>
輸 入 (CIF)	-1,961	-2,493	-3,960	-4,014	-4,778
輸 出 (FOB)	746	900	1,216	1,251	1,200
サ ー ビ ス (純)	-34	-35	-62	-26	-193
経 常 収 支 バ ラ ン ス	-1,249	-1,628	-2,806	-2,455	-2,991 <sup>2)</sup>
資 本 ・ 移 転 収 支	1,163	1,528	2,177	2,064	2,321
食 糧 援 助	285	279	627	384	429
商 品 援 助	480	720	760	769	800
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	398	525	790	912	1,092
現 金 援 助	—	—	—	—	—
負 債 支 払 い	-39	-44	-59	-176	-119
長 期 負 債	-3	—	—	—	—
中 期 負 債	-24	—	—	—	—
短 期 負 債	-12	—	—	—	—
民 間 送 金	110	170	251	370	775
I M F 勘 定	-19	21	125	333	80
引 出 し	38	87	289	522	133
支 払 い	-57	-66	-164	-189	-53
短 期 借 款	—	—	33	214	160
外 貨 準 備 高 の 増 減	-34	-43	279	-20	433

(注) 1) 暫定。 2) 民間送金を含む。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1978/79, 1979/80, 1980/81, 1981/82.

第6表 外国援助内訳 (1971年12月～1981年6月30日)

(単位: 100万ドル)

	1971.12～1981.6 コミットメント	1971.12～1981.6 実 行 額	1980/81 コミットメント	1980/81* 実 行 額
食 糧 援 助	2,342.8	2,284.0	202.9	194.1
贈 与	1,630.6	1,571.7	171.4	162.6
借 款	712.2	712.3	31.5	31.5
商 品 援 助	3,524.8	3,160.1	336.9	393.1
贈 与	1,676.4	1,482.8	185.7	183.1
借 款	1,848.4	1,677.3	151.2	210.0
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	5,010.9	2,309.1	1,102.3	560.0
贈 与	1,541.5	953.8	246.1	257.4
借 款	3,469.4	1,355.3	856.2	302.6
援 助 合 計	10,878.5	7,753.2	1,642.1	1,147.2
贈 与	4,848.5	4,008.3	603.2	603.1
借 款	6,030.0	3,744.9	1,038.9	544.1

(注) \* 暫定推計。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1981/82.

第7表 マネーサプライ

(単位: 1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M <sub>1</sub> )	定期預金	マネーサプライ (M <sub>2</sub> )	外貨準備高
1971. 12	206. 60	180. 90	378. 50	158. 51	546. 02	Nil.
1977. 6	356. 26	669. 96	1,026. 22	796. 71	1,822. 93	483. 32
12	490. 22	766. 05	1,256. 27	701. 77	2,165. 65	338. 47
1978. 6	504. 33	771. 57	1,275. 90	711. 90	2,210. 24	404. 78
12	632. 89	951. 84	1,584. 73	1,105. 64	2,690. 37	468. 89
1979. 6	693. 40	1,131. 31	1,824. 71	1,252. 99	2,806. 63	593. 95
12	730. 81	1,046. 46	1,772. 27	1,417. 23	3,194. 50	633. 20
1980. 6	693. 40	1,131. 31	1,824. 71	1,531. 47	3,356. 18	405. 31
12	826. 74	1,157. 05	1,983. 19	2,014. 76	3,998. 55	525. 23
1981. 6	935. 12	1,215. 10	2,150. 22	2,222. 31	4,372. 53	450. 88
12	974. 06	1,219. 79	2,193. 85	2,291. 87	4,485. 72	302. 40
1982. 4	933. 70	1,145. 36	2,079. 06	2,324. 57	4,403. 63	345. 57

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Aug. 1982; *Bangladesh Economic Survey*, 1981/82.

第8表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

年・月	農 業 生 産 物			工業生産物総合
	総 合	食 糧	原 料	
1977. 6	401	394	434	359
12	351	332	431	406
1978. 6	367	345	454	408
12	363	329	496	421
1979. 6	525	540	466	522
12	469	475	448	497
1980. 6	527	585	437	591
12	542	553	525	586
1981. 7	591	627	530	611
12	610	642	557	642
1982. 3	608	627	575	671

(出所) *Bangladesh Economic Survey*, 1977/78, 1978/79, 1979/80, 1980/81, 1981/82; *Economic Indicators of Bangladesh*, Aug. 1982.

第9表 賃金水準 (ダッカ市平均日給)

(単位: タカ)

	1977. 6	1978. 6	1979. 6	1980. 6	1981. 6	1982. 6
農 業 労 働 者	熟 練	10.00	12.00	15.00	15.00	17.00
	未熟練	8.12	10.00	12.00	12.00	14.00
漁 業 労 働 者	熟 練	11.50	13.00	16.00	19.50	22.00
	未熟練	9.00	11.00	11.00	14.50	17.00
工 業 労 働 者	熟 練	17.50	17.50	19.25	20.60	23.10
	未熟練	14.17	11.48	12.58	15.15	18.20
建 設 労 働 者	熟 練	25.00	30.00	35.00	36.38	41.63
	未熟練	12.00	15.00	18.00	17.87	21.25

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Aug. 1982; *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1982.